

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和5年8月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	（082）277-5451（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡本 浩一
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	（082）277-5451（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡本 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 （東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自令和4年4月1日 至令和4年6月30日	自令和5年4月1日 至令和5年6月30日	自令和4年4月1日 至令和5年3月31日
売上高 (千円)	2,255,270	2,301,893	9,695,604
経常利益又は経常損失 () (千円)	43,078	65,271	99,808
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	47,236	62,875	2,293
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398	6,521	28,958
純資産額 (千円)	7,693,849	7,671,269	7,722,616
総資産額 (千円)	11,363,079	11,664,049	11,640,313
1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	26.34	35.06	1.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	64.4	65.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（切削機具事業）

関係会社の異動はありません。

（特殊工事事業）

関係会社の異動はありません。

（建設・生活関連品事業）

関係会社の異動はありません。

（工場設備関連事業）

令和5年3月1日付で、当社の連結子会社である北斗電気工業株式会社が、ダーリン産業株式会社の全株式を取得し、子会社化したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（介護事業）

関係会社の異動はありません。

（IT関連事業）

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から24百万円増加し116億64百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加1億16百万円、棚卸資産の増加82百万円、売上債権の減少3億98百万円などにより1億59百万円減少し53億56百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加1億56百万円などにより1億83百万円増加し63億8百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加1億67百万円、仕入債務の減少1億72百万円、未払法人税等の減少23百万円、賞与引当金の減少31百万円などにより1百万円減少し28億39百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加74百万円などにより76百万円増加し11億53百万円となりました。なお、長期・短期借入金は2億41百万円増加し13億35百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円、配当金の支払で45百万円減少したことにより1億8百万円減少し72億円、その他の包括利益累計額は55百万円増加し3億15百万円、非支配株主持分は1百万円増加し1億57百万円となり純資産は51百万円減少し76億71百万円となりました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、資材価格の高騰、海外経済の減速、生活必需品の値上げや人手不足の長期化などはマイナス要因だったものの、インバウンドや人手の増加、新型コロナ禍からのリベンジ消費、半導体不足の緩和などのプラス材料もあり、経済活動・社会生活の正常化に向けた動きが加速し、緩やかではあるが回復傾向で推移してまいりました。

このような環境のなか、当社グループは顧客のニーズに対応し、グループ企業のすべての分野で積極的な最適提案営業活動に努め、業績回復に向け努力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億2百万円（前年同期比2.1%増）となりました。損益面におきましては、営業損失は82百万円（前年同期は営業損失53百万円）、経常損失は65百万円（前年同期は経常損失43百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

（切削機具事業）

切削機具等の売上が順調に推移し、売上高は8億50百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、原価高騰はあるものの販売費及び一般管理費の低減に努め、営業利益は31百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

（特殊工事事業）

高速道路、ダムメンテナンス関連等の大型案件の売上が低調に推移したため、売上高は3億23百万円（前年同期比31.3%減）となりました。営業損失は1百万円（前年同期は営業利益32百万円）となりました。

（建設・生活関連品事業）

主要顧客からの受注が順調に推移し、売上高は7億76百万円（前年同期比8.6%増）となりました。販売費及び一般管理費の低減に努め、営業利益は16百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

（工場設備関連事業）

半導体不足の影響による原材料・電気部品の不足の影響により納期遅延の製品の出荷が回復したことにより、売上高は2億17百万円（前年同期比57.7%増）となりました。原価高騰の吸収に努めましたが、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

（介護事業）

障害者生活介護の利用者の増加等により、売上高は89百万円（前年同期比9.7%増）となりました。また、人件費を含む販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

（IT関連事業）

建築キャド及びパッケージソフトの売上が回復傾向となり、売上高は47百万円（前年同期比13.9%増）となりました。原価並びに販売費及び一般管理費が高み、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,860,000
計	2,860,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和5年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,864,011	1,864,011	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,864,011	1,864,011	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和5年4月1日～ 令和5年6月30日	-	1,864,011	-	4,090,270	-	2,551,970

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和5年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和5年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 70,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,782,100	17,812	-
単元未満株式	普通株式 11,111	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,864,011	-	-
総株主の議決権	-	17,812	-

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

令和5年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	70,800	-	70,800	3.80
計	-	70,800	-	70,800	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,020	1,495,876
受取手形、売掛金及び契約資産	2,096,157	1,674,962
電子記録債権	223,970	246,838
商品及び製品	1,093,777	1,174,122
仕掛品	92,244	62,332
原材料及び貯蔵品	454,033	485,906
その他	181,954	221,378
貸倒引当金	7,242	5,285
流動資産合計	5,514,912	5,356,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,908,268	3,916,518
減価償却累計額	2,926,870	2,969,355
建物及び構築物（純額）	981,397	947,163
機械及び装置	589,372	621,269
減価償却累計額	479,644	514,490
機械及び装置（純額）	109,728	106,779
土地	3,483,010	3,505,785
その他	997,909	1,022,736
減価償却累計額	910,780	929,122
その他（純額）	87,129	93,614
有形固定資産合計	4,661,265	4,653,340
無形固定資産		
のれん	7,995	10,729
その他	27,465	28,552
無形固定資産合計	35,459	39,281
投資その他の資産		
投資有価証券	819,459	975,652
繰延税金資産	49,107	70,136
退職給付に係る資産	293,940	295,268
その他	278,474	290,963
貸倒引当金	12,303	16,719
投資その他の資産合計	1,428,677	1,615,300
固定資産合計	6,125,401	6,307,921
資産合計	11,640,313	11,664,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,790	1,045,605
電子記録債務	680,490	706,780
短期借入金	515,611	682,201
未払法人税等	52,538	29,595
賞与引当金	105,765	75,057
完成工事補償引当金	240	226
その他	242,238	299,899
流動負債合計	2,840,672	2,839,363
固定負債		
長期借入金	578,861	652,999
役員退職慰労引当金	147,955	152,185
退職給付に係る負債	301,930	296,461
その他	48,280	51,772
固定負債合計	1,077,025	1,153,418
負債合計	3,917,697	3,992,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,074	2,629,074
利益剰余金	691,332	583,627
自己株式	103,188	103,188
株主資本合計	7,307,487	7,199,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,800	92,110
為替換算調整勘定	160,807	169,640
退職給付に係る調整累計額	57,023	53,032
その他の包括利益累計額合計	259,630	314,782
非支配株主持分	155,498	156,705
純資産合計	7,722,616	7,671,269
負債純資産合計	11,640,313	11,664,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 6 月 30 日)
売上高	2,255,270	2,301,893
売上原価	1,742,401	1,802,010
売上総利益	512,870	499,883
販売費及び一般管理費	565,436	582,026
営業損失 ()	52,566	82,143
営業外収益		
受取利息	330	264
受取配当金	9,101	12,542
受取手数料	1,559	1,548
受取家賃	3,262	3,180
貸倒引当金戻入額	890	-
その他	6,601	4,078
営業外収益合計	21,743	21,611
営業外費用		
支払利息	755	788
為替差損	11,185	3,682
その他	315	269
営業外費用合計	12,254	4,740
経常損失 ()	43,078	65,271
特別利益		
固定資産売却益	-	8
投資有価証券売却益	982	7,324
特別利益合計	982	7,332
特別損失		
固定資産除売却損	327	0
減損損失	-	1 23,928
投資有価証券評価損	156	-
特別損失合計	483	23,928
税金等調整前四半期純損失 ()	42,579	81,866
法人税、住民税及び事業税	17,840	19,273
法人税等調整額	6,676	36,916
法人税等合計	11,164	17,642
四半期純損失 ()	53,743	64,224
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	6,507	1,349
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	47,236	62,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純損失()	53,743	64,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,150	50,901
為替換算調整勘定	43,809	10,794
退職給付に係る調整額	4,614	3,992
その他の包括利益合計	53,345	57,703
四半期包括利益	398	6,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,876	7,723
非支配株主に係る四半期包括利益	3,478	1,203

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である北斗電気工業株式会社がダーリン産業株式会社の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
受取手形割引高	28,861千円	27,503千円
受取手形裏書譲渡高	3,530	15,451

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
北海道帯広市	賃貸用不動産	「建物及び構築物」	23,928

当社グループは、事業用不動産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位に、賃貸用不動産については個別資産ごとにグループ化しております。

当該賃貸用不動産については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、売却見込額より算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
減価償却費	35,018千円	33,842千円
のれん償却額	1,142	1,276

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,801	30	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,830	25	令和5年3月31日	令和5年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	810,440	470,717	714,420	137,395	81,023	41,275	2,255,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,438	-	2,300	9,471	-	3,937	17,146
計	811,879	470,717	716,720	146,866	81,023	45,212	2,272,416
セグメント利益 又は損失()	28,268	31,541	12,702	4,339	14,005	6,120	48,047

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	48,047
セグメント間取引消去	4,049
全社費用(注)	96,565
四半期連結損益計算書の営業損失	52,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自令和5年4月1日 至令和5年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	850,367	323,413	775,563	216,641	88,916	46,993	2,301,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,919	-	9,905	8,182	-	3,409	27,414
計	856,286	323,413	785,468	224,823	88,916	50,401	2,329,307
セグメント利益 又は損失（ ）	30,872	948	16,138	3,840	5,893	8,146	28,183

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	28,183
セグメント間取引消去	3,141
全社費用（注）	107,185
四半期連結損益計算書の営業損失	82,143

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備関連 事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	-	23,928	-	-	-	23,928

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年6月30日)

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合 計
穿孔・切断機器	220,398	-	-	-	-	-	220,398
ダイヤモンド切削消耗品	244,193	-	-	-	-	-	244,193
特注機及び切削関連器具	345,849	-	-	-	-	-	345,849
特殊工事	-	470,717	-	-	-	-	470,717
建設機械・工具	-	-	124,356	-	-	-	124,356
建設資材	-	-	533,478	-	-	-	533,478
住宅OA機器及び生活関連機器	-	-	39,541	-	-	-	39,541
工場設備	-	-	-	137,395	-	-	137,395
介護サービス	-	-	-	-	81,023	-	81,023
I T 関連サービス	-	-	-	-	-	41,275	41,275
顧客との契約から生じる収益	810,440	470,717	697,376	137,395	81,023	41,275	2,238,226

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合 計
一時点で移転される 財又はサービス	810,440	-	697,376	137,395	-	6,997	1,652,209
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	-	470,717	-	-	81,023	34,278	586,018
顧客との契約から生じる収益	810,440	470,717	697,376	137,395	81,023	41,275	2,238,226

各セグメントの分解情報と(セグメント情報等)に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合 計
顧客との契約から生じる収益	810,440	470,717	697,376	137,395	81,023	41,275	2,238,226
その他の収益	-	-	17,044	-	-	-	17,044
外部顧客への売上高	810,440	470,717	714,420	137,395	81,023	41,275	2,255,270

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間（自令和5年4月1日 至令和5年6月30日）

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
穿孔・切断機器	241,527	-	-	-	-	-	241,527
ダイヤモンド切削消耗品	245,278	-	-	-	-	-	245,278
特注機及び切削関連器具	363,562	-	-	-	-	-	363,562
特殊工事	-	323,413	-	-	-	-	323,413
建設機械・工具	-	-	157,006	-	-	-	157,006
建設資材	-	-	566,573	-	-	-	566,573
住宅OA機器及び生活関連機器	-	-	35,323	-	-	-	35,323
工場設備	-	-	-	216,641	-	-	216,641
介護サービス	-	-	-	-	88,916	-	88,916
I T関連サービス	-	-	-	-	-	46,993	46,993
顧客との契約から生じる収益	850,367	323,413	758,902	216,641	88,916	46,993	2,285,232

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
一時点で移転される 財又はサービス	850,367	-	758,902	216,641	-	11,522	1,837,432
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	-	323,413	-	-	88,916	35,470	447,800
顧客との契約から生じる収益	850,367	323,413	758,902	216,641	88,916	46,993	2,285,232

各セグメントの分解情報と（セグメント情報等）に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
顧客との契約から生じる収益	850,367	323,413	758,902	216,641	88,916	46,993	2,285,232
その他の収益	-	-	16,661	-	-	-	16,661
外部顧客への売上高	850,367	323,413	775,563	216,641	88,916	46,993	2,301,893

（注）その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失 ()	26円34銭	35円 6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	47,236	62,875
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	47,236	62,875
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,793	1,793

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、令和 5 年 7 月 10 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社デンサンの保有株式全てを譲渡することを決議し、以下のとおり売却しました。

(1) 理由

当社グループにおける経営資源の選択と集中を推進し、経営効率を高め収益性を向上させるとともに、今後における株式会社デンサンの事業運営の安定化を図るためには、当社が保有する株式会社デンサンの株式を株式会社コンピュータ・システム研究所に譲渡することが最善であるとの結論に至りました。

(2) 売却する相手先の名称

株式会社コンピュータ・システム研究所

(3) 売却時期

令和 5 年 7 月 20 日

(4) 当該子会社の名称、事業内容

名称 株式会社デンサン

事業内容 ソフトウェアの開発及び販売 (I T 関連事業セグメント)

(5) 株式譲渡の概要

異動前の所有株式数 936株 (議決権所有割合 : 97.5%)

譲渡株式数 936株

譲渡価額 1 千円

異動後の所有株式数 0 株 (議決権所有割合 : 0%)

(6) 業績に与える影響について

本件譲渡が当社連結業績に与える影響は現在精査中であり、現時点では未確定となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年8月9日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中原 晃生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉田 秀敏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の令和5年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。